

決 算 公 告

（ 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表 ）

第 66 期

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	184,817,406	負 債 の 部	153,058,111
I 流動資産	53,846,190	I 流動負債	137,040,278
現金及び預金	91,503	支払手形	28,700
現貯前金	28,142,908	電子記録債権	2,582,700
前蔵渡	2,234,073	買掛金	18,548,176
短払貸付	8,773,536	一年以内返済予定長期借入金	2,942
未収	397,666	未払金	4,159,464
仮払	13,867,069	未払消費税等	22,573,019
	339,432	未払法人税等	58,171,053
		未払消費税等	1,262,185
		預賞引当金	5,244,782
		役員賞与引当金	7,483,387
		役員賞与引当金	15,806,000
		役員賞与引当金	66,630
		役員賞与引当金	85,300
		役員賞与引当金	16,650
		役員賞与引当金	1,009,286
II 固定資産	130,971,215	II 固定負債	16,017,833
有形固定資産	77,919,816	長期借入金	5,455
建物及び付属設備	7,692,665	長期未払金	7,325,798
構築物	844,257	長期未払費用	935,807
機械及び装置	32,441,304	退職給付引当金	84,825
車両運搬具	679,645		7,665,947
工具・器具及び備品	12,030,322		
リース資産	10,545,029		
建設仮勘定	13,686,592		
無形固定資産	16,515,801		
特許権	7,168	負債合計	153,058,111
借地権	18,492	純資産の部	31,759,295
電気通信施設利用権	281	I 株主資本	31,759,295
電話加入権	27,911	資 本 金	7,400,000
ソフトウェア	12,004,504	利益剰余金	24,359,295
ソフトウェア仮勘定	4,457,444	利益剰余金	1,850,000
		利益剰余金	22,509,295
		利益剰余金	22,509,295
投資その他の資産	36,535,597	利益剰余金	22,509,295
前払年会費	7,189,628		
関係会社株	13,494,330		
長期前払費用	1,048,020		
繰延税金資産	1,471,318		
長期差入保証金	11,096,557		
長期未収入金	2,426		
長期敷金	158,266		
企業年金積立金	888,051		
その他引当	968,797		
	227,713		
	△ 9,512		
資産合計	184,817,406	純資産合計	31,759,295
		負債及び純資産合計	184,817,406

損益計算書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
受 託 研 究 料		660,524,936
売 上 原 価		
研 究 費		642,515,989
売 上 総 利 益		18,008,947
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		10,969,120
営 業 利 益		7,039,826
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,756	
雑 収 入	601,004	606,760
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,265	
為 替 差 損	264,561	
雑 支 出	279,239	595,066
経 常 利 益		7,051,519
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11,713	11,713
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	115,504	
そ の 他	3,258	118,762
税 引 前 当 期 純 利 益		6,944,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,198,572	
法 人 税 等 調 整 額	△ 451,732	1,746,840
当 期 純 利 益		5,197,630

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月 1日)
 (至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,400,000	1,850,000	51,191,691	53,041,691	60,441,691	60,441,691
当期変動額						
剰余金の配当			△ 32,600,000	△ 32,600,000	△ 32,600,000	△ 32,600,000
当期純利益	—	—	5,197,630	5,197,630	5,197,630	5,197,630
会社分割による減少			△ 1,280,026	△ 1,280,026	△ 1,280,026	△ 1,280,026
当期変動額合計	—	—	△ 28,682,396	△ 28,682,396	△ 28,682,396	△ 28,682,396
当期末残高	7,400,000	1,850,000	22,509,295	24,359,295	31,759,295	31,759,295

■個別注記表

注記項目

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

・資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、棚卸資産のうち研究用車輛は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。

・固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・・・定額法

(2) 無形固定資産

・・・定額法

・引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

注記項目

2. 追加情報

(会社分割)

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 二輪R&Dセンター

事業の内容 二輪製品の研究開発

②吸収分割日

2019年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社本田技術研究所を吸収分割会社、本田技研工業株式会社を吸収分割承継会社とする
会社分割

④結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新興国との競争が激化しており、新商品の企画から生産立ち上げ、量産を一貫して行い、開発スピードを高める必要があります。そこで、株式会社本田技術研究所の二輪製品の研究開発事業を分割し、本田技研工業株式会社に集約をおこないました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

注記項目

3. 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額は、325,091,695千円です。

・関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りです。

短期金銭債権	10,697,781 千円
短期金銭債務	5,681,482 千円
長期金銭債権	1,038,658 千円
長期金銭債務	5,455 千円

・保証債務は、3,713,430千円です。

「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高	660,524,936 千円
売上原価及び一般管理費	135,659,195 千円
営業取引以外の取引高	33,808 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 当期末株式数 14,800,000株

注記項目

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	4,800,282
確定拠出年金移行時未払金	1,174,107
減価償却超過額	3,545,842
退職給付引当金加算額	144,658
未払費用加算額	1,247,745
一括償却資産損金算入限度超過額	236,495
未払事業税	294,667
繰越欠損金	61,388
その他	2,335,313
繰延税金資産小計	13,840,500
評価性引当額	△ 2,743,943
繰延税金資産合計	11,096,557

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	13,867,069	13,867,069	-
(2) 買掛金	18,548,176	18,548,176	-
(3) 未払金	22,573,019	22,573,019	-
(4) 短期リース債務	4,159,464	4,159,464	-
(5) 長期リース債務	7,325,798	7,163,918	161,880

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未収入金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(2) 買掛金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(4) 短期リース債務

短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(5) 長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 13,494,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表からは除いています。

注記項目

8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。

親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000	二輪・四輪 汎用製品 製造販売	被所有 100%	・研究開発 業務の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注1)	660,524,936	未収入金	8,994,141 (注2)

(注1) 受託研究については、一般的取引を勘案した契約に基づいています。

(注2) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホンダアールアンド ドディアメリカズ・ インコーポレー テッド	米国 トーランス	22,300千米ドル	二輪・四輪 汎用製品 研究開発	所有 100%	・研究開発 業務の委託 ・役員の兼任	委託研究 (注1)	99,057,305	未払金	1,129,285

(注1) 委託研究については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業内容	議決権 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ホンダテ クノフォート	栃木県 芳賀町	40,000	研究開発業 務の受託	なし	研究開発 業務の委託	研究費 (注1)	17,540,724	未払費用	3,162,550 (注2)

(注1) 研究費については、一般的取引と同様の契約に基づいています。

(注2) 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

9. 1株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、 2,145 円 89 銭です。

・1株当たり当期純利益は、 351 円 19 銭です。

注記項目

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

1. 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 オートモービルセンター

事業の内容 四輪製品の研究開発

②吸収分割日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社本田技術研究所を吸収分割会社、本田技研工業株式会社を吸収分割承継会社とする
会社分割

④結合後企業の名称

本田技研工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新興国との競争が激化しており、新商品の企画から生産立ち上げ、量産を一貫して行い、開発スピードを高める必要があります。そこで、株式会社本田技術研究所の四輪製品の研究開発事業を分割し、本田技研工業株式会社に集約をおこないます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。